

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第172期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	天龍製鋸株式会社
【英訳名】	Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 石 高 彰
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴
【縦覧に供する場所】	天龍製鋸株式会社東京支店 (千葉県習志野市谷津7丁目7番21号) 天龍製鋸株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市川中3番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の天龍製鋸株式会社東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 中間連結会計期間	第172期 中間連結会計期間	第171期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日
売上高 (千円)	5,358,853	6,566,256	11,935,730
経常利益 (千円)	841,384	971,814	1,738,003
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	600,596	680,091	1,226,803
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,810,752	2,113,854	3,046,355
純資産額 (千円)	33,011,590	35,987,021	34,247,194
総資産額 (千円)	35,797,253	38,993,255	37,631,459
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.90	73.49	132.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.2	92.3	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,259	1,229,573	1,188,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△337,445	△109,917	△1,174,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△597,143	△508,729	△597,825
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,375,231	8,973,716	7,890,260

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

重要性が増したことに伴い、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社及び非連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレの鎮静化などを背景に、総じて底堅い成長を維持しています。米国経済は、利上げの影響により設備・住宅投資が下押しされるも、堅調な個人消費に支えられ成長を維持しています。一方、欧州経済は、低調なドイツ経済の影響が大きく、成長が足踏みしています。中国経済は、足元で好調な輸出に支えられ改善が見られるものの、内需が総じて停滞しており、低成長を余儀なくされています。わが国経済は、金融市場の不安定な動きに影響を受けながらも、景気の先行きは内需主導で緩やかな回復が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新中期経営計画(2024年度～2026年度)の初年度であり、掲げた重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」、「既存技術の向上」等を推し進めるとともに、販売活動の強化に取り組んでまいりました。また、住宅資材用チップソーの需要が回復してきたこともあり、当中間連結会計期間における売上高は6,566百万円（前年同期比22.5%増）となりました。利益面では、受注の回復を主因に、海外工場での自動・省人化設備による生産効率向上も寄与し、営業利益は916百万円（前年同期比70.3%増）、経常利益は971百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は680百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、規模が拡大するなど重要性が増したインドの子会社「TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED」を連結の範囲に含めており、セグメントは「アジア」であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

住宅資材用チップソーの輸出の増加を主因に、売上高は5,154百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、422百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

② 中国

主力生産品である住宅資材用チップソーの受注・販売が増加し、売上高は2,174百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、290百万円（前年同期比222.4%増）となりました。

③ アジア

中国と同様に、住宅資材用チップソーの受注・販売が大きく増加するとともに、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めたことにより、売上高は1,059百万円（前年同期比144.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、111百万円（前年同期は△31百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④ アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーともに販売が堅調に推移し、売上高は886百万円（前年同期比17.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、円安の効果や人件費等の経費削減により、128百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

⑤ ヨーロッパ

製材・木工用チップソーの販売が減少し、売上高は383百万円（前年同期比10.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、インフレの影響と人件費等の経費増加により、19百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ5.0%増加し、20,514百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が485百万円、「有価証券」が600百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.1%増加し、18,478百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれている「建設仮勘定」が364百万円減少した一方、「機械装置及び運搬具（純額）」が390百万円、「投資有価証券」が244百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ3.6%増加し、38,993百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ27.4%減少し、1,312百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が247百万円、「その他」に含まれている「未払金」が220百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.4%増加し、1,693百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が98百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ11.2%減少し、3,006百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5.1%増加し、35,987百万円となりました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が1,380百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,973百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少等により、1,229百万円の増加（前年同期は85百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入等により増加した一方、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出等により、109百万円の減少（前年同期は337百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により、508百万円の減少（前年同期は597百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,590,536
計	44,590,536

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,147,634	11,147,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	11,147,634	11,147,634	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	11,147,634	—	581,335	—	552,747

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	661	7.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	455	4.92
遠鉄タクシー株式会社	静岡県浜松市中央区上島一丁目11番15号	398	4.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	239	2.58
鈴木寛善	静岡県磐田市	195	2.11
高村博昭	大阪府吹田市	186	2.01
鈴木良策	静岡県磐田市	184	1.99
皆川源	東京都新宿区	182	1.97
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中央区寺島町200番地	180	1.94
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	157	1.71
計	—	2,838	30.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,892,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,238,600	92,386	—
単元未満株式	普通株式 16,234	—	—
発行済株式総数	11,147,634	—	—
総株主の議決権	—	92,386	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	1,892,800	—	1,892,800	16.98
計	—	1,892,800	—	1,892,800	16.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ときわ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,093,534	9,579,516
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 2,858,872	2,518,278
有価証券	1,899,840	2,500,000
商品及び製品	2,816,552	2,918,135
仕掛品	789,982	765,319
原材料及び貯蔵品	2,008,254	2,104,546
その他	168,413	231,110
貸倒引当金	△106,143	△101,944
流動資産合計	19,529,305	20,514,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,119,360	2,162,374
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,071	4,699,055
土地	2,507,099	2,518,746
その他（純額）	678,862	338,623
有形固定資産合計	9,613,393	9,718,799
無形固定資産	40,844	38,098
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646,748	7,891,645
退職給付に係る資産	420,005	425,830
その他	401,514	415,830
貸倒引当金	△20,352	△11,912
投資その他の資産合計	8,447,915	8,721,394
固定資産合計	18,102,153	18,478,292
資産合計	37,631,459	38,993,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,914	302,935
未払法人税等	290,031	199,364
賞与引当金	164,872	222,633
その他	800,990	587,310
流動負債合計	1,806,809	1,312,243
固定負債		
繰延税金負債	1,554,728	1,653,702
退職給付に係る負債	12,631	17,175
その他	10,094	23,111
固定負債合計	1,577,455	1,693,989
負債合計	3,384,264	3,006,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	29,320,556	29,600,876
自己株式	△1,981,345	△1,981,398
株主資本合計	28,473,292	28,753,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415,839	2,530,660
為替換算調整勘定	3,163,237	4,543,926
退職給付に係る調整累計額	194,824	158,874
その他の包括利益累計額合計	5,773,901	7,233,461
純資産合計	34,247,194	35,987,021
負債純資産合計	37,631,459	38,993,255

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	5,358,853	6,566,256
売上原価	3,528,325	4,297,083
売上総利益	1,830,527	2,269,172
販売費及び一般管理費	※ 1,291,992	※ 1,352,243
営業利益	538,535	916,928
営業外収益		
受取利息	31,575	54,383
受取配当金	70,144	125,879
為替差益	179,118	—
その他	22,010	40,369
営業外収益合計	302,848	220,632
営業外費用		
支払利息	—	88
為替差損	—	165,640
その他	—	17
営業外費用合計	—	165,746
経常利益	841,384	971,814
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	3,002	—
特別利益合計	3,007	9
特別損失		
固定資産除却損	444	11,196
投資有価証券評価損	—	99
特別損失合計	444	11,296
税金等調整前中間純利益	843,947	960,527
法人税、住民税及び事業税	218,094	251,178
法人税等調整額	25,256	29,258
法人税等合計	243,351	280,436
中間純利益	600,596	680,091
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	600,596	680,091

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	600,596	680,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481,775	114,820
為替換算調整勘定	744,311	1,354,892
退職給付に係る調整額	△15,931	△35,949
その他の包括利益合計	1,210,156	1,433,763
中間包括利益	1,810,752	2,113,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,810,752	2,113,854
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	843,947	960,527
減価償却費	484,141	450,572
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△25,930	△55,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	456	△13,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,230	55,531
受取利息及び受取配当金	△101,719	△180,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,002	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99
為替差損益 (△は益)	△114,720	3,924
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△9
有形固定資産除却損	444	11,196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△214,478	402,490
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,611	523,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△364,306	△507,542
その他の資産の増減額 (△は増加)	56,875	△27,647
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,206	△47,556
その他	—	88
小計	147,114	1,575,455
法人税等の支払額	△232,374	△345,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,259	1,229,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	102,157	182,356
定期預金の預入による支出	△489,000	△830,269
定期預金の払戻による収入	97,250	910,894
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△233,566	△320,166
有形固定資産の売却による収入	115	10
無形固定資産の取得による支出	△3,847	△12,619
投資有価証券の取得による支出	△22,347	△237,391
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,551	—
貸付金の回収による収入	3,024	1,825
その他	△4,782	△4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,445	△109,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△597,043	△507,364
自己株式の取得による支出	△100	△52
リース債務の返済による支出	—	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,143	△508,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	340,254	394,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679,594	1,005,164
現金及び現金同等物の期首残高	8,054,825	7,890,260
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	78,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,375,231	※ 8,973,716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したTENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は当連結会計年度から開始した中期経営計画において、CO2排出削減を図るための新規設備投資等を予定しております。これを契機として、有形固定資産の稼働状況について検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の減価償却費が43,385千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ21,596千円、税金等調整前中間純利益が21,597千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	73,761千円	—

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	377,285千円	382,891千円
賞与引当金繰入額	102,958千円	85,536千円
荷造及び発送費	206,229千円	237,700千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	8,380,731千円	9,579,516千円
有価証券	1,899,664千円	2,500,000千円
計	10,280,395千円	12,079,516千円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,605,500千円	△3,105,799千円
償還期間が3か月超の債券等	△299,664千円	—
現金及び現金同等物	7,375,231千円	8,973,716千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	601,566	130.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立110周年記念配当20円が含まれております。なお、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	509,014	55.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,730,892	375,522	73,987	753,173	425,277	5,358,853	—	5,358,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778,129	1,254,839	360,325	1,267	930	2,395,492	△2,395,492	—
計	4,509,022	1,630,361	434,312	754,441	426,208	7,754,346	△2,395,492	5,358,853
セグメント利益 又は損失(△)	317,550	90,245	△31,535	76,891	50,493	503,644	34,890	538,535

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,053,400	733,580	515,646	880,536	383,091	6,566,256	—	6,566,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101,070	1,440,862	544,187	6,073	—	3,092,195	△3,092,195	—
計	5,154,471	2,174,443	1,059,834	886,610	383,091	9,658,451	△3,092,195	6,566,256
セグメント利益	422,953	290,947	111,407	128,373	19,361	973,042	△56,114	916,928

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当中間連結会計期間の「日本」のセグメント利益が24,315千円増加し、セグメント利益の調整額が2,719千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	3,578,018	359,147	46,602	740,461	423,616	5,147,846
その他	147,373	16,374	27,385	12,711	1,661	205,506
顧客との契約から生じる収益	3,725,392	375,522	73,987	753,173	425,277	5,353,352
その他の収益	5,500	—	—	—	—	5,500
外部顧客への売上高	3,730,892	375,522	73,987	753,173	425,277	5,358,853

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	3,975,900	711,678	475,846	863,286	380,991	6,407,704
その他	70,038	21,901	39,800	17,250	2,099	151,090
顧客との契約から生じる収益	4,045,939	733,580	515,646	880,536	383,091	6,558,794
その他の収益	7,461	—	—	—	—	7,461
外部顧客への売上高	4,053,400	733,580	515,646	880,536	383,091	6,566,256

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	64円90銭	73円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	600,596	680,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	600,596	680,091
普通株式の期中平均株式数(株)	9,254,853	9,254,784

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

天龍製鋸株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓 市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 将 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。